

No.	補助単独	交付金区分	交付対象事業の名称	実施計画				実施状況／実施効果							備考	担当課	
				事業の概要 (目的・効果)	事業の概要 (交付金を充当する経費内容)	事業の概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	経済対策との関係	事業 初期	事業 終期	総事業費 (千円)	進捗状況	実績額 (円)	交付金 充当額 (円)	主な実施効果			効果検証
1	単	通常交付金	新しい生活様式定着推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式の啓発を行い、感染拡大の防止を図る。	新しい生活様式定着推進の啓発事業等に係る経費等	市民	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	646	R4完了	580,250	580,250	新型コロナウイルス感染症に対応する新しい生活様式の啓発に寄与した取組件数2回、計11,500個配布	コロナ対策啓発用ウェブサイト・ティッシュを公共施設で配布することで、市民の意識啓発及び感染対策が図られた。		企画政策課
2	単	通常交付金 (物価高騰対応)	ふるさと学生地元産品お届け事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、経済的負担の影響を受けている市出身の学生等に対し、農産物等を送ることで学生の生活を支援する。	贈答品の送付に係る経費等	大学生など	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	9,000	R4完了	4,255,196	4,255,196	経済的負担が軽減された学生数528人	物価高騰の影響を受ける大学生等に対し地元産品を提供することで、大学生等の経済的負担を軽減することができた。		農政課
3	単	通常交付金 (物価高騰対応)	米価下落対策緊急支援事業助成金	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、感染拡大の影響による外食産業の需要低下に伴う米価下落及び燃料・肥料価格高騰の影響を大きく受ける農業者を支援するため、主食用米の作付面積に応じた支援を行う。	主食用米の作付面積(自家消費分10aを除く)10aあたり5,000円の助成金	国「水田活用の直接支払交付金」を受給した農業者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R4.6	66,000	R4完了	60,294,980	60,294,980	米価下落及び燃料・肥料価格高騰等の影響が軽減された農家数国「水田活用の直接支払交付金」を受給した全農業者への支援446人	コロナ禍での需要減少による米価下落及び燃料・肥料価格高騰の影響を受ける農業者への支援により、負担の緩和を図ることができた。		農政課
4	単	通常交付金	プレミアム付商品券発行事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、プレミアム付商品券を発行し、地域経済の活性化と生活者支援を図る。	プレミアム付商品券発行事業に要する経費等	市民、市内商業事業者等	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	203,000	R4完了	199,310,325	190,735,323	本支援を活用して地域経済の活性化を図った店舗数(換金店舗数)紙版365店、電子版210店 本支援を活用した経済活動金額(商品券使用総額)725,169千円(99.3%)	紙及び電子によるプレミアム付商品券を発行することで、生活者支援ができたとともに、地域経済の活性化が図られた。		商工課
5	単	通常交付金	事業者課題解決アドバイザー支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、企業のICT化、DX化、BCP、経営等、アフターコロナを見据えた事業者の課題を解決するため、市に登録した各専門家の派遣等を行った企業に対し支援を行う。	事業者課題専門家派遣等に要した経費	中小企業、小規模事業者	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	20,000	R4完了	11,873,700	11,873,700	アフターコロナを見据えた取組を行った事業者数38者	コロナ禍で不安を抱える市内中小企業、小規模事業者等への支援により、アフターコロナを見据えた取組みを進めることができた。		商工課
6	単	通常交付金	IT導入等補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、事業者のテレワーク等の導入支援を行う。	国の生産性革命推進事業補助金(設備投資、販路拡大、IT導入、事業承継等)に係る事業者負担分の一部補助に要する経費	国の生産性革命推進事業補助金の交付決定を受けた市内の中小企業・小規模事業者等	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	10,000	R4完了	4,510,100	4,510,100	テレワーク等のIT導入等を行った事業者数11者	市内中小企業、小規模事業者等への支援により、テレワーク等の導入が推進され、コロナ禍での事業継続が図られた。		商工課
7	単	通常交付金	イベント等消費喚起応援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルスの影響により大きなダメージを受けている飲食店をはじめとする商業事業者を支援するため、商店会や組合等の複数店舗で構成された団体による消費喚起を目的としたキャンペーンやイベント等の取り組みを支援することで、市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。	消費喚起を目的とした商店街等のキャンペーンやイベントに対する補助に要する経費等	商店会や組合等の複数店舗で構成された団体等	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	20,000	R4完了	14,081,100	14,081,100	地域経済の活性化を図ったキャンペーン・イベント数月1回以上、計13件	消費喚起を目的としたキャンペーンやイベント等が実施されたことで、消費が喚起され、地域経済の活性化が図られた。		商工課
8	単	通常交付金	ウルトラなメニューコンテスト開催事業	新型コロナウイルス感染症対策として、地域独自の資源を活用した須賀川らしい飲食物の開発を支援することで、感染症の影響を受けた地域経済の回復を図るとともに、コンテストを実施することで、落ち込んでいる観光需要の下支えを図る。	ウルトラなメニューコンテスト開催期間中の新たな商品メニューの開発及び提供に要する経費、企画・運営に必要な経費等	市、メニュー提供事業者、コンテスト参加市民等	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	7,950	本交付金充当無し	-	-	-	-		観光交流課
9	単	通常交付金	旅行商品企画助成事業	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症拡大防止対策のステージを十分踏まえながら全国で展開される観光需要喚起策等と連携し、落ち込んでいる観光需要の下支えを図る。	地域資源を活用した旅行商品を企画・実施する旅行者に対する助成等	旅行者	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	5,000	本交付金充当無し	-	-	-	-		観光交流課
10	単	通常交付金 (物価高騰対応)	収入保険加入促進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍における価格低下等の農業者の経営努力では避けられないリスクに対応する制度である収入保険の加入を促進し、リスクへの対応を図る。	収入保険料(積立金を除く)の1/10の補助及び青色申告にかかる令和4年度税務相談経費の補助	収入保険に加入している農業者(県農業共済組合を通して交付)、青色申告相談者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	2,115	本交付金充当無し	-	-	-	-		農政課
11	補	通常交付金	学校保健特別対策事業費補助金	<学校等における感染症対策等支援事業>：小学校新型コロナウイルス感染症対策として、学校における感染症拡大の防止を図り、学習環境の確保を図る。	消毒液、マスク、非接触型体温計などの感染症対策や学校教育活動に係る物品等の購入に要する経費等	市内小学校、義務教育学校(前期課程)	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	17,550	R4完了	17,546,137	8,773,137	感染症対策を講じ、学校生活・学習環境を確保した学校数市内全小学校15校、義務教育学校(前期課程)1校	小学校等において、感染症対策及び学習保障に必要な物品等の購入を行い、学習環境の確保が図られた。		学校教育課
12	補	通常交付金	学校保健特別対策事業費補助金	<学校等における感染症対策等支援事業>：中学校新型コロナウイルス感染症対策として、学校における感染症拡大の防止を図り、学習環境の確保を図る。	消毒液、マスク、非接触型体温計などの感染症対策や学校教育活動に係る物品等の購入に要する経費等	市内中学校、義務教育学校(後期課程)	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	10,350	R4完了	10,346,694	5,173,694	感染症対策を講じ、学校生活・学習環境を確保した学校数市内全中学校4校、義務教育学校(後期課程)1校	中学校等において、感染症対策及び学習保障に必要な物品等の購入を行い、学習環境の確保が図られた。		学校教育課
13	単	重点交付金	施設園芸農家支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、燃油及び資材等の価格上昇の影響を受けている施設園芸農家を支援し、事業継続・負担軽減を図る。	燃油購入費の一部補助、ビニールハウスや防虫ネットハウスの新設、更新、補修・張替に係る経費の一部補助等に要する経費等	施設園芸農家	④-I. 原油価格高騰対策	R4.6	R5.3	29,993	R4完了	15,874,587	15,874,587	原油価格・物価高騰等の影響が軽減された農家数延べ151戸	燃油及び資材等の価格上昇の影響を大きく受ける施設園芸農家への支援により、負担が軽減し、事業継続を図ることができた。		農政課
14	単	重点交付金	中小企業・小規模事業者緊急経済対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、光熱水費(電気、ガス、水道)及び燃料費等の価格上昇の影響を受けている市内中小企業、小規模事業者等を支援し、事業継続・負担軽減を図る。	事業者の光熱水費(電気、ガス、水道)及び燃料費等の一部補助に要する経費、補助金の支出手続に必要な申請受付等の体制拡充に係る会計年度任用職員の雇用に要する経費等	市内中小企業、小規模事業者等	④-I. 原油価格高騰対策	R4.6	R5.3	157,865	R4完了	114,386,544	105,106,876	原油価格・物価高騰等の影響が軽減された事業者数1,691件	価格上昇の影響を受けている多くの中小企業、小規模事業者等に対し支援を行うことができ、事業継続、負担軽減が図られた。		商工課
15	単	通常交付金 (物価高騰対応)	福祉商品券配布事業	コロナ禍における原油高騰・物価高騰対策として、その影響を大きく受ける低所得者の負担軽減のため、市内店舗で使用できる福祉商品券を配布し、生活支援を行う。	住民税非課税世帯に対して市内店舗で使用できる商品券を配布するための経費等	住民税非課税世帯等	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	82,698	R4完了	74,588,897	58,644,897	生活支援を行った額(商品券使用総額)63,840千円	物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯等への支援により、低所得世帯の家計負担の軽減が図られた。		社会福祉課
16	単	通常交付金 (物価高騰対応)	子育て世帯支援事業	コロナ禍における原油高騰・物価高騰対策として、その影響を特に大きく受ける子育て世帯に対して緊急の対応を行う必要があることから、物価高騰等の負担を軽減し、子どもたちの学習機会等への影響を防ぐため、給付金を支給し、生活支援を行う。	原油価格・物価高騰等の影響を大きく受ける子育て世帯(高校生までの市民が在る世帯)に給付金を支給するための経費等	原油価格・物価高騰等の影響を大きく受ける子育て世帯(高校生までの市民が在る世帯)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	76,840	R4完了	68,307,251	68,307,251	原油価格・物価高騰等の影響が軽減された子育て世帯数市内子育て全世帯6,692世帯	コロナ禍における物価高騰等の影響を特に大きく受ける子育て世帯への支援により、家計負担の軽減を図り、子どもたちの学習機会等への影響を防ぐことができた。		こども課
17	単	通常交付金	輸入粗飼料価格高騰対策事業	コロナ禍における輸入粗飼料の価格高騰による酪農家への影響を緩和するため、輸入粗飼料の値上りの一部を補助し、事業継続・負担軽減を図る。	市内酪農家が令和4年度に購入した粗飼料の価格高騰分の一部助成に要する経費	酪農家(県酪農協やJAなど酪農者団体を通して交付)	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.10	R5.3	1,100	R4完了	1,060,000	1,060,000	輸入粗飼料の価格高騰による影響が軽減された酪農家数5戸	コロナ禍における輸入粗飼料の価格高騰の影響を受ける酪農家への支援により、事業継続、負担軽減が図られた。		農政課
18	単	通常交付金	物価高騰対策中小企業・小規模事業者等支援金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の対策として、エネルギー価格等の物価高騰等の影響を大きく受ける市内中小企業、小規模事業者等を支援し、事業継続・負担軽減を図る。	中小企業、小規模事業者等に対する物価高騰の影響を緩和するための支援金の支給に要する経費等	市内中小企業、小規模事業者等	④-I. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.3	153,060	R4完了	137,520,000	137,520,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が軽減された事業者数1,852件	価格上昇の影響を受けている多くの中小企業、小規模事業者等に対し、迅速な追加支援を行うことができ、事業継続、更なる負担軽減が図られた。		商工課

No.	補助 単独	交付金区分	交付対象事業の名称	実施計画					実施状況／実施効果					備考	担当課	
				事業の概要 (目的・効果)	事業の概要 (交付金を充当する経費内容)	事業の概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	経済対策との関係	事業 初期	事業 終期	総事業費 (千円)	進捗状況	実績額 (円)	交付金 充当額 (円)			主な実施効果
19	単	重点交付金	子育て世帯応援金（追加給付）支給事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の対策として、その影響を特に大きく受ける子育て世帯に対して緊急の対応を行う必要があることから、学校給食などを含む物価高騰等の負担を軽減し、子どもたちへの影響を防ぐため、給付金を支給し、生活支援を行う。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯（高校生までの市民がいる世帯）に給付金を支給するための経費等	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯（高校生までの市民がいる世帯）	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	86,226	R4完了	83,360,537	83,360,537	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が軽減された子育て世帯数 6,779世帯 市内子育て全世帯	コロナ禍における物価高騰等の影響を特に大きく受ける子育て世帯への追加支援により、家計負担の更なる軽減を図り、子どもたちの学習機会等への影響を防ぐことができた。	こども課
20	単	通常交付金	肥料高騰緊急対策事業	コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰対策として、新型コロナウイルス感染症対応の影響による米価下落及びエネルギーや肥料などの農業生産資材費の価格高騰の影響を大きく受ける農業者を支援し、事業継続、負担軽減を図る。	水稲作付及び水稲からの転作を行っている農業者の肥料価格高騰分への一部支援に要する経費等	水稲作付及び水稲からの転作を行っている農業者で30a以上の水稲面積を有する販売農家	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.12	R5.3	19,597	R4完了	19,021,000	19,021,000	米価下落及びエネルギーや肥料などの農業生産資材費の価格高騰の影響が軽減された農家数 1,147人	コロナ禍での需要減少による米価下落及びエネルギーや肥料などの農業生産資材費の価格高騰の影響を受ける農業者への支援により、事業継続、負担軽減が図られた。	農政課
21	単	通常交付金 (物価高騰対応)	製造事業者等生産設備導入支援補助金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の対策として、エネルギー価格高騰等の影響を特に大きく受ける製造業等において生産性の低下が懸念されることから、市内に本社のある事業者がコロナ禍における生産性の維持向上を図るための生産設備の導入に要する費用の一部を補助し、事業継続と雇用維持を図る。	市内事業所において生産性向上のため1,000万円以上の設備投資を行った対象事業者への補助に要する経費等	市内に本社が所在し従業員が50人以上いる、製造業、リサイクル事業、クリーニング業、ガス・石油業、印刷業で、市内事業所において生産性向上のため1,000万円以上の設備投資を行った事業者等	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12	R5.3	50,000	R4完了	45,000,000	34,752,676	生産設備の導入を行い事業継続と雇用維持を図った事業者 18社	市内事業者において生産設備の導入を行った事業者への支援により、事業継続と雇用維持が図られた。	商工課
22	単	通常交付金	地域公共交通等運行継続支援金（貸切バス、タクシー、運転代行、トラックへの支援）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の対策として、エネルギー価格高騰等の影響を特に大きく受ける地域公共交通等運行事業者等を支援し、事業継続、負担軽減、雇用維持を図る。	地域公共交通等運行事業者等に対するエネルギー価格高騰等の影響を緩和するための支援金の支給に要する経費等	市内に本社又は営業所を有する貸切バス事業者、タクシー事業者、運転代行事業者、トラック事業者等	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.12	R5.3	34,400	R4完了	16,955,000	16,955,000	エネルギー価格等の物価高騰の影響が軽減された車両台数 1,443台	エネルギー価格高騰等の影響を特に大きく受ける地域公共交通等運行事業者やトラック事業者等への支援により、事業継続、負担軽減、雇用維持が図られた。	商工課
23	単	通常交付金	高齢者介護施設・障がい福祉施設事業継続支援金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の対策として、その影響を特に大きく受ける24時間稼働の高齢者介護・障がい福祉施設等を支援し、事業継続、負担軽減、雇用維持を図る。	高齢者介護・障がい福祉施設のうち24時間稼働している施設等に対するエネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を緩和するための支援金の支給に要する経費等	市内に本社又は営業所を有する高齢者介護・障がい福祉施設のうち24時間稼働している施設等	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12	R5.3	34,000	R4完了	4,600,000	4,600,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が軽減された施設数 21施設	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に大きく受ける24時間稼働の高齢者介護、障がい福祉施設等への支援により、事業継続、負担軽減、雇用維持が図られた。	商工課
24	単	通常交付金	コンベンションホール等機能維持応援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の対策として、その影響を特に大きく受けるコンベンションホール機能施設、大型宴会施設等を支援することにより、事業継続、負担軽減、雇用維持を図るとともに、機能の維持に努め、ウィズコロナにおける地域経済の活性化を目指す。	コンベンションホール機能施設及び大型宴会施設等に対するエネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を緩和するための支援金の支給に要する経費等	市中心市街地活性化基本計画で定める市中心市街地区域内に100人以上利用可能なコンベンションホール機能施設を有する法人、市内に店舗を有し1部屋の広さが50㎡以上かつ収容人数が20人以上の大型宴会場がある店舗（チェーン店及び通常席を貸切時に一体として使用する場合を除く。）	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12	R5.3	6,600	R4完了	6,600,000	6,600,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が軽減された施設数 10施設	コロナ禍の影響を特に大きく受けるコンベンションホール機能施設、大型宴会施設等への支援により、機能が維持されたとともに、地域経済の活性化が図られた。	商工課
25	単	通常交付金	小学校学びのイノベーション事業	新型コロナウイルス感染症対策として、国が進めるGIGAスクール構想に基づき、教育のICT化を推進することにより、新型コロナウイルス感染症の影響等で学校の臨時休業等が生じた際にも切れ目ない学習機会の提供に努め、学習意欲の向上や確かな学力の育成を図る。	デジタル教科書、デジタル教材の導入に要する経費	市内小学校、義務教育学校（前期課程及び後期課程）	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	5,003	本交付金充当無し	-	-	-	-	学校教育課
26	単	通常交付金	中学校学びのイノベーション事業	新型コロナウイルス感染症対策として、国が進めるGIGAスクール構想に基づき、教育のICT化を推進することにより、新型コロナウイルス感染症の影響等で学校の臨時休業等が生じた際にも切れ目ない学習機会の提供に努め、学習意欲の向上や確かな学力の育成を図る。	デジタル教科書、デジタル教材の導入に要する経費	市内中学校	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	1,426	本交付金充当無し	-	-	-	-	学校教育課
27	単	通常交付金	小学校ICT支援員配置事業	新型コロナウイルス感染症対策として、国が進めるGIGAスクール構想に基づき、教育のICT化を推進することにより、新型コロナウイルス感染症の影響等で学校の臨時休業等が生じた際にも切れ目ない学習機会の提供に努め、学習意欲の向上や確かな学力の育成を図る。	ICT支援員の小学校への配置に要する経費	市内小学校、義務教育学校（前期課程及び後期課程）	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	8,514	本交付金充当無し	-	-	-	-	学校教育課
28	単	通常交付金	中学校ICT支援員配置事業	新型コロナウイルス感染症対策として、国が進めるGIGAスクール構想に基づき、教育のICT化を推進することにより、新型コロナウイルス感染症の影響等で学校の臨時休業等が生じた際にも切れ目ない学習機会の提供に努め、学習意欲の向上や確かな学力の育成を図る。	ICT支援員の中学校への配置に要する経費	市内中学校	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	4,276	本交付金充当無し	-	-	-	-	学校教育課
29	補	通常交付金	妊娠出産子育て支援交付金	妊娠から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施することにより、子育て支援の充実、妊産婦と子どもの健康管理の充実を促し、コロナ禍においても安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを目指す。	出産子育て応援事業に要する経費等	妊婦、子育て家庭等	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12	R5.3	42,122	本交付金充当無し	-	-	-	-	健康づくり課
30	補	通常交付金	疾病予防対策事業費等補助金	(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業)) 感染症の発生の予防、まん延防止及び治療対策を推進するため、風しんの公的予防接種を受ける機会がなかった世代の男性に対し、風しんの抗体検査・予防接種を無料で実施し風しんの感染拡大を防止することにより、コロナ禍における複数の感染症リスクの軽減を図る。	風しんの抗体検査・予防接種などの追加的対策に要する経費等	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	16,894	本交付金充当無し	-	-	-	-	健康づくり課
31	補	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 保育施設等の感染症対策を実施するための経費の支援(マスク、アルコール、ハンドソープ、空気清浄機、空調改修等)	保育施設等の感染症対策に要する経費等	保育施設、児童クラブ館、幼稚園	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	30,716	R4完了	16,117,696	5,373,696	感染症対策を講じた施設数 保育施設 29施設 児童クラブ館 18施設 幼稚園 5施設	保育施設、児童クラブ館、幼稚園で消毒や手洗い等に使用する衛生用品等の購入を行うことで、感染予防対策の徹底が図られた。	こども課
32	補	通常交付金	文化芸術振興費補助金	(文化施設の活動継続・発展等支援事業) 新型コロナウイルス感染症対策として、文化施設における感染拡大の防止を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るトイレ室便器等の抗菌改修に要する経費等	須賀川市立博物館	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	7,606	R4完了	5,720,000	2,860,000	感染症対策を講じたトイレ区画数 3区画	新型コロナウイルス感染症対策を講じたトイレ改修を行い、施設における感染拡大の防止が図られた。	博物館

※交付金区分における「通常交付金（物価高騰対応）」は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金におけるコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」、「重点交付金」は「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」